

**2024-2026 年度国別研修コロンビア
「和解と平和に向けた教育強化研修」に係る
参加意思確認公募について**

独立行政法人国際協力機構沖縄センター（以下、「JICA 沖縄」という。）は、以下の業務について、参加意思確認書の提出を公募します。

コロンビアでは2015年5月に平和教育に関する大統領令（号令1038）が施行され、平和教育が全教育レベル（初等・中等・高等）における教科となることが決定しました。中央政府が定めた平和教育に関する大枠の学習基準（70頁程のガイドライン）に準じて、県・市・学校は、独自に講義・ワークショップの内容を検討していますが、教員・教員研修実施者共に平和教育の手法・内容に係る知見が十分でないことから、研修及び授業が実施されにくい現状があります。そこで、本研修の前身であり、2019年度から2022年度まで実施された国別研修コロンビア「平和教育における現職教員研修制度強化」を通して教員20名、教育省4名に沖縄そして日本の平和教育の意義・実践方法を教授し、コロンビアの平和教育の改善、質の向上を図りました。しかし、基礎的な知見の習得だけに留まらない、平和教育のさらなる普及・拡大が必要です。

本業務の遂行にあたっては、特定非営利活動法人レキオウイングス（以下、「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。特定者は、沖縄県教育庁をはじめとする県内の学校教育分野において幅広い人的ネットワークを有し、また、2019年から2022年において実施された本研修の前身案件を良好に実施した実績を有することから、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていると考えますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

1 業務内容

- (1) 業務名：2024-2026 年度国別研修コロンビア「和解と平和に向けた教育強化研修」に係る研修委託契約
- (2) 案件概要：別紙2「研修委託業務概要」のとおり
- (3) 研修員来日日期間（2024年度）：2025年2月3日～2025年2月21日（予定）
- (4) 契約履行期間（2024年度）：2024年12月20日～2025年3月31日（予定）

※2025年度、2026年度の実施時期は未定です。契約履行期間には、事前準備期間及び事後整理期間を含みます。

2 応募資格

(1) 基本的要件：

- 1) 公示日において、令和06年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下、「全省庁統一資格」という。）を有する者。又は、当機構の審査により同等の資格を有すると認められた者。
- 2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。

- 3) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には以下のとおり扱います。

ア. 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。

イ. 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受け付けます。

- 4) 競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当しないこと、及び当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約していただきます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加資格を無効とします。

ア. 提出者の役員等（提出者が個人である場合にはその者を、提出者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ. 役員等が暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。

ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。

エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

- カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
 - キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
 - ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。
- 5) 法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成 26 年 12 月 11 日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。
- （中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）
- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
 - イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
 - ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
 - エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が 100 人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第 1 条第 1 項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

(2) その他の要件：

- 1) 案件受託上の条件として、2024年度案件を第1回目として受託し、2026年度まで計3回、同一案件を受託可能であること。なお、2024年度案件を受託した者とは、業務実施状況に特段の問題がない限り、2026年度案件まで継続契約を行う予定です。(ただし、研修対象国の状況等予期しない外部条件の変化が生じた場合を除く)。また、契約は、年度ごとに業務量、価格等について見直しを行った上で締結します。
- 2) 業務を統括するための統括責任者を選任し、機構担当職員と密接な連絡を保ちつつ、研修業務が円滑に進むような体制を構築すること。
- 3) 業務総括者は沖縄県及び日本での平和教育や平和継承の経験、「CRESE」(平和、和解、共存、人種及びジェンダーの多様性と人権、民主主義、性被害への対応及び気候変動対策を考慮した教育のこと。)に関連する分野の教材作成に係る専門的知見・能力に関わる業務経験を有すること。

3 手続きのスケジュール

(1) 参加意思 確認書の提出	提出期間	2024年10月28日(月)17:00
	提出場所	〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1 JICA 沖縄 研修業務課
	提出書類	参加意思確認書、応募要件に該当する全省庁 統一資格を有していない者は、参加意思確認 書に記載の提出資料一式(写し可)
	提出書類	参加意思確認書(別紙3)、同確認書で提出を 求められている資料等
	提出方法	郵送
(2) 審査結果 の通知	通知日	2024年11月1日(金)
	通知方法	メール
(3) 審査結果 についての理由 請求	請求場所	〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1 JICA 沖縄 研修業務課
	請求方法	メール
	請求締切日	2024年11月6日(水)
	回答予定日	2024年11月13日(水)
	回答方法	メール

4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等の提出書類は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の提出書類の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等の提出書類を、その審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書等の提出書類の差し替え、及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争若しくは指名競争入札を行います。その場合の手続き詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本通貨に限ります。
- (10) 契約保証金：免除します。
- (11) 共同企業体の結成：認めます。ただし、共同企業体を構成する社、又は代表者及び構成員全員が、上記2(1)(2)の応募資格を満たす必要があります。共同企業体を結成する場合は、「共同企業体結成届」(様式はありません。)を作成し、「参加意思確認書」に添付してください。結成届への代表者印及び構成員すべての社の社印は省略可とします。

以 上

2024-2026 年度国別研修コロンビア
「和解と平和に向けた教育強化研修」
研修委託契約 業務概要

以下の記載は、2024 年度に係るものである。2025 年度、2026 年度については、別紙1「業務仕様書」2. 応募要件（2）その他の要件1）を参照。

1. 研修コース概要

(1) 研修コース名

国別研修コロンビア「和解と平和に向けた教育強化研修」

(2) 研修の背景・目的

コロンビアでは2015年5月に平和教育に関する大統領令（号令1038）が施行され、平和教育が全教育レベル（初等・中等・高等）における教科となることが決定しました。中央政府が定めた平和教育に関する大枠の学習基準（70頁程のガイドライン）に準じて、県・市・学校は、独自に講義・ワークショップの内容を検討していますが、教員・教員研修実施者共に平和教育の手法・内容に係る知見が十分でないことから、研修及び授業が実施されにくい現状があります。そこで、本研修の前身であり、2019年度から2022年度まで実施された国別研修コロンビア「平和教育における現職教員研修制度強化」を通して教員20名、教育省4名に沖縄そして日本の平和教育の意義・実践方法を教授し、コロンビアの平和教育の改善、質の向上を図りました。しかし、基礎的な知見の習得だけに留まらず開発効果を上げるために、紛争被害の影響を大きく受け、和平協定の一環である地域重点開発計画（PDET）対象自治体向けに、職教員向けの研修計画やアクションプランの策定と継続的な実践能力の強化を図ることで、平和教育のさらなる普及・拡大が必要です。

さらに、2022年に新大統領として就任したペトロ新政権は、「全面和平」（Paz Total）をスローガンに掲げ、平和構築の促進を図っており、コロンビア国家開発計画（2022 - 2026年）において、文化、スポーツ、芸術、科学等のみならず、「CRESE」（平和、和解、共存、人種及びジェンダーの多様性と人権、民主主義、性被害への対応及び気候変動対策を考慮した教育のこと。以下、CRESE）を組み込んだより包括的な教育枠組みの推進を強調していることから、新政権下において平和教育促進の重要度がさらに増しています。

このことから、日本とりわけ平和教育に関して実績を持つ沖縄の平和教育モデルの基礎的概念に基づき、平和教育の更なる実践力・普及力を向上する

ことを目的とした国別研修による協力が実施機関であるコロンビア教育省より要請されました。

(3) 研修期間 (予定)

【研修員来日期間】 2025 年 2 月 3 日 (月) ~2025 年 2 月 21 日 (金)

【技術研修期間】 2025 年 2 月 4 日 (火) ~2025 年 2 月 20 日 (木)

(4) 研修員 (予定)

1) 定員 : 7 名

2) 研修対象国 : コロンビア共和国

3) 研修対象組織及び対象者

組織 : コロンビア国教育省職員、県教育局職員、市教育局職員、教員

対象者 : 主に、ククタ、ノルテ・デ・サントアンデル、パスト、ナリーニョ、ポパヤン、カウカ、カルタヘナ、ボリバル、バジェドゥパル、セサルとメデジン、アンティオキアから現職教員を各年 6 名選出する他、教育省からも各年 1 名の職員を選出する予定。

(5) 研修使用言語

スペイン語

(6) 案件目標

紛争影響地域の現職教員が、日本の沖縄における平和教育モデルに基づいた和解と平和のための教育手法を改善し、実践能力を強化し普及方法を整理する。

(7) 単元目標 (アウトプット)

- 1) 平和教育枠組み CRESE の意義、課題、目標を特定する。
- 2) CRESE の実践講義教材集 (案) を整理する。
- 3) 研修生が CRESE の国内普及と継続実施に向けたアクションプランを策定、実践、評価することで、実施能力が向上する。
- 4) 現職教員同士のネットワークが強化される。

(8) 研修構成・内容

1) 研修項目

	単元目標	想定される研修項目
(1)	●平和教育枠組み CRESE の意義、課題、目標を特定す	・ 沖縄県の平和教育モデルや学校での取り組みについての講義、見学、関係者

	る。	との意見交換 ・コロンビア国の平和教育枠組みである CRESE や、研修対象地域における平和教育実践状況発表、課題についての討議、意見交換 ・専門家との意見交換
(2)	●CRESE の実践講義教材集(案)を整理する。	・教材作成における計画立案実習(目標設定、資料位置付け設定、構成等) ・沖縄県の学校現場で取り扱われる平和教育用教材についての講義及び討議
(3) (4)	●研修生が CRESE の国内普及と継続実施に向けたアクションプランを策定、実践、評価することで、実施能力が向上する。 ●現職教員同士のネットワークが強化される。	・作成教材を用いた授業実践をアクションプランに含め、その評価方法までアクションプランに記載するよう指導、グループ討議。 ・現地教員への普及策を含めた帰国後アクションプラン策定、発表

2) 研修方法

以下の方法をバランスよく配置する。

- 1) 講義：テキスト・レジュメ等を準備し、研修員の理解を高めるべく実施する。
- 2) 討議・意見交換：研修員間の討議や意見交換により、各国の違いや自国の特徴・課題を理解し、研修員間の学び合いを促進する。
- 3) 演習・実験/実習：講義との関連性を重視し、これらを通して講義で学んだ内容を研修員が確認するとともに応用力を養うことができること、加えて帰国後の実務により役立つことを狙いとして実施する。
- 4) 見学：講義で得た知見をもとに関係者との意見交換を通じて、事業実施において実践可能な知識・技術を研修員が習得できるように努める。
- 5) レポート作成・発表：各研修員の問題意識について研修員・日本側関係者間で相互理解を深めるよう配慮し、あわせて研修終了後の問題解決能力を高めることを狙いとして各レポートの作成・発表をさせる。
- 6) コンサルテーション：アクションプランの作成にあたっては、個別もしくはグループ毎にコンサルテーションを行い、課題設定や課題解決に向けてアドバイスをを行う。

3) 当機構が実施するプログラム

1) 集合ブリーフィング

来日時事務手続き、滞在諸手当の支給手続き等について説明する。

2. 委託業務の内容

(1) 契約履行期間（予定）

2024年12月20日（金）～2025年3月31日（月）

（この期間には、事前準備・事後整理期間を含みます）

(2) 業務の概要

- 1) 当該年度の業務実施方針の検討
- 2) 研修の質の向上、効率化にかかる業務（共通研修教材の整備等）
- 3) 沖縄県内自治体、企業、団体、大学、NGO 等との連携およびネットワーク構築ならびに沖縄県側関係者の国際協力への理解促進に係る業務
- 4) 業務完了報告書、経費精算報告書の作成（次年度の研修計画案を含む）
- 5) 関係機関との調整

(3) 詳細

- 1) 研修日程調整及び研修詳細計画書の様式を用いた日程案の作成
- 2) 講師・見学先・実習先の選定
- 3) 講義依頼、講師派遣等依頼及び教材作成依頼文書の作成・発信
- 4) 教材の複製や翻訳についての適法利用の確認
- 5) 講師・見学先への連絡・確認
- 6) JICA、省庁、他関係先等との調整・確認
- 7) 講義室・会場等の手配
- 8) 使用資機材の手配（講義当日の諸準備を含む）
- 9) テキストの選定と準備（翻訳・印刷業務含む）
- 10) 講師への参考資料（テキスト等）の送付
- 11) 講師からの原稿等の取付、配布等の調整、教材利用許諾範囲の確認及び JICA への報告
- 12) 講師・見学先への手配結果の報告
- 13) 研修監理員との連絡調整
- 14) プログラム・オリエンテーションの実施
- 15) 研修員の技術レベルの把握
- 16) 研修員作成の技術レポート等の評価
- 17) 研修員からの技術的質問への回答
- 18) 研修旅行同行依頼文書の作成・発信
- 19) 評価会、技術討論会（各種レポート発表会含む）の準備、出席
- 20) 閉講式実施補佐

- 2 1) 研修監理員からの報告聴取
- 2 2) 講義・見学謝金支払い、明細書送付を含む諸経費支払い手続き
- 2 3) 業務完了報告書作成、経費精算報告書作成
- 2 4) 関係機関への礼状の準備・発信、資材資料返却
- 2 5) 遠隔研修となった場合の準備・実施

3. 留意事項

- (1) 沖縄の平和継承、戦後復興を伝えることだけが目的ではなく、研修員及びその所属組織が研修で得た知見を活用、実践を進めることが目的です。そのために最適なプログラム構成・ファシリテーション方法・見学等について十分な検討を加えていただけますようお願いいたします。
- (2) 当機構は、本研修コース実施にあたってスペイン語－日本語の逐次通訳等を行う研修監理員を1名配置予定です。研修監理員は、JICAが実施する研修員受入事業において、JICA、研修員及び研修実施機関の三者の間に立ち、当該言語を使用しつつ（通訳）、研修員の研理解を促進し、研修効果を高め、研修進捗状況を現場で確認する等、研修コースでの現場調整を行う人材です。JICAは登録された研修監理員の中から、研修コースごとに研修コースの特性等を勘案し、諸条件を提示して個別に業務を発注します（委任契約）。
- (3) 研修員及び同行者（上限1名）の研修旅行にかかる国内移動・宿泊については、当機構が別途委託している旅行会社が手配を行います。
- (4) 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性があります。
- (5) 研修員受入事業及び研修委託契約の概要を含む研修委託契約の各種ガイドライン、契約書等については、以下 JICA HP を参照願います。
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tr_japan/guideline.html

以 上